



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 六朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 長田 光徳

TEL 03-3216-5255

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,930	8.2	4,346	△11.5	4,074	△10.5	1,925	△37.2
26年3月期第2四半期	53,555	8.6	4,913	11.4	4,551	15.4	3,063	39.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,374百万円 (△72.1%) 26年3月期第2四半期 8,519百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.12	—
26年3月期第2四半期	36.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第2四半期	166,558		86,141		50.1	
26年3月期	161,325		84,755		50.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 83,370百万円 26年3月期 81,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△3.8	7,500	△21.2	7,000	△21.9	4,000	2.5	48.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	83,523,195 株	26年3月期	83,523,195 株
27年3月期2Q	280,287 株	26年3月期	274,427 株
27年3月期2Q	83,246,376 株	26年3月期2Q	83,259,053 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
売上高明細表	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景として、民間設備投資や公共投資が堅調に推移しましたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きが見られるなど、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては鉱石部門の主力生産品である石灰石等の増販により、売上高は579億3千万円（前年同期比8.2%増）と前年同期を上まわりました。

一方、収益面では、生産コストの増加等により、経常利益は40億7千4百万円（前年同期比10.5%減）、四半期純利益は19億2千5百万円（前年同期比37.2%減）と前年同期に比べ低下いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加するとともに、昨年10月に住金鉱業(株)（現・八戸鉱山(株)）を連結子会社としましたことから、売上高は279億8千7百万円と前年同期に比べ29億6千6百万円（11.9%）増加し、営業利益は35億8千1百万円と前年同期に比べ5億5千8百万円（18.5%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅精鉱等の販売数量増加により、売上高は230億6千4百万円と前年同期に比べ9億4千4百万円（4.3%）増加し、営業利益は10億5千9百万円と前年同期に比べ7千4百万円（7.5%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び一部機械関連子会社における販売が堅調でありましたことから、売上高は46億4千3百万円と前年同期に比べ2億5千6百万円（5.9%）増加しましたものの、機械部門における製造コストの増加などにより、営業利益は2億9千5百万円と前年同期に比べ6千8百万円（18.9%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は13億2千2百万円と前年同期に比べ1千1百万円（0.9%）減少しましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は6億5千8百万円と前年同期に比べ2千3百万円（3.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱事業が堅調に推移しましたことに加え、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は9億1千2百万円と前年同期に比べ2億1千9百万円（31.6%）増加し、地熱事業における減価償却費等の減少により、営業利益は2億9千3百万円と前年同期に比べ1億1千6百万円（65.9%）増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ52億3千3百万円(3.2%)増加し、1,665億5千8百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少しましたものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億3千5百万円(4.0%)増加し、708億3百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億9千7百万円(2.7%)増加し、957億5千5百万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ38億4千6百万円(5.0%)増加し、804億1千6百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億6千4百万円(10.5%)増加し、373億7千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少しましたものの、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円(0.7%)増加し、430億4千2百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円(1.6%)増加し、861億4千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績見込みにつきましては、平成26年5月8日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が176百万円増加し、利益剰余金が111百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,005	16,423
受取手形及び売掛金	28,216	25,234
有価証券	30	30
商品及び製品	3,879	5,101
仕掛品	13,196	11,268
原材料及び貯蔵品	1,676	1,613
その他	7,227	11,243
貸倒引当金	△165	△112
流動資産合計	68,067	70,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,932	25,467
一般用地	16,503	16,501
その他(純額)	15,445	16,342
有形固定資産合計	56,880	58,310
無形固定資産		
のれん	682	606
その他	1,272	1,068
無形固定資産合計	1,955	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	29,597	30,724
その他	5,231	5,440
貸倒引当金	△407	△395
投資その他の資産合計	34,421	35,769
固定資産合計	93,257	95,755
資産合計	161,325	166,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,106	13,497
短期借入金	9,806	10,284
未払法人税等	702	1,338
引当金	836	885
その他	11,359	11,368
流動負債合計	33,810	37,374
固定負債		
長期借入金	20,576	19,136
引当金	365	378
退職給付に係る負債	2,044	2,061
資産除去債務	3,096	4,305
その他	16,676	17,159
固定負債合計	42,759	43,042
負債合計	76,570	80,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	60,490	61,912
自己株式	△134	△137
株主資本合計	70,682	72,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,368	12,015
繰延ヘッジ損益	198	170
為替換算調整勘定	79	△201
退職給付に係る調整累計額	△736	△714
その他の包括利益累計額合計	10,909	11,269
少数株主持分	3,163	2,770
純資産合計	84,755	86,141
負債純資産合計	161,325	166,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,555	57,930
売上原価	39,711	44,330
売上総利益	13,843	13,600
販売費及び一般管理費	8,930	9,253
営業利益	4,913	4,346
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	313	377
その他	103	156
営業外収益合計	449	562
営業外費用		
支払利息	214	192
持分法による投資損失	33	175
為替差損	157	77
その他	404	388
営業外費用合計	810	834
経常利益	4,551	4,074
特別利益		
固定資産売却益	203	23
受取保険金	—	22
その他	—	0
特別利益合計	203	45
特別損失		
固定資産除売却損	34	98
減損損失	—	118
訴訟関連損失	11	—
その他	6	1
特別損失合計	52	218
税金等調整前四半期純利益	4,702	3,902
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,574
法人税等調整額	98	226
法人税等合計	1,340	1,800
少数株主損益調整前四半期純利益	3,361	2,101
少数株主利益	298	176
四半期純利益	3,063	1,925

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,361	2,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,822	647
繰延ヘッジ損益	216	△28
為替換算調整勘定	1,118	△368
退職給付に係る調整額	—	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	5,157	273
四半期包括利益	8,519	2,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,994	2,285
少数株主に係る四半期包括利益	525	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	25,021	22,120	4,386	1,333	693	53,555	—	53,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	—	676	17	—	922	△922	—
計	25,250	22,120	5,062	1,351	693	54,478	△922	53,555
セグメント利益	3,023	985	364	635	177	5,185	△271	4,913

(注) 1 セグメント利益の調整額△271百万円には、内部取引の相殺消去額33百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額607百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,987	23,064	4,643	1,322	912	57,930	—	57,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	—	568	17	—	997	△997	—
計	28,399	23,064	5,211	1,339	912	58,928	△997	57,930
セグメント利益	3,581	1,059	295	658	293	5,888	△1,542	4,346

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,542百万円には、内部取引の相殺消去額44百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円、未実現損益の消去額△240百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産における鉱業権について、回収可能価額が帳簿価額を下回りましたことから、減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては118百万円であります。

4. 補足情報

売上高明細表

(連結グループ)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減(△)
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高
資源事業						
鉱石部門	石灰石・タンカル	13,364	25.0	15,870	27.4	2,506
	砕石	2,732	5.1	3,081	5.3	348
	燃料その他	8,924	16.7	9,035	15.6	111
	小計	25,021	46.8	27,987	48.3	2,966
金属部門	電気銅	15,950	29.8	15,880	27.4	△ 69
	銅精鉱	2,419	4.5	2,999	5.2	580
	その他	3,750	7.0	4,184	7.2	433
	小計	22,120	41.3	23,064	39.8	944
	計	47,141	88.1	51,052	88.1	3,910
機械・環境事業	産業機械	1,960	3.7	2,209	3.8	248
	環境商品	2,425	4.5	2,433	4.2	7
	計	4,386	8.2	4,643	8.0	256
不動産事業		1,333	2.5	1,322	2.3	△ 11
再生可能エネルギー事業		693	1.2	912	1.6	219
	合計	53,555	100.0	57,930	100.0	4,374

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
石灰石	台湾、オーストラリア、香港ほか	1,465	1,409
電気銅	台湾、インドネシアほか	2,430	2,281
銅精鉱	チリ	2,419	2,999
産業機械	中国ほか	158	157
環境商品	台湾	2	-
	合計	6,476	6,848

(日鉄鉱業単体)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前第2四半期累計期間			当第2四半期累計期間			増減(△)		
		数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	11,196	11,433	24.8	12,101	12,845	26.7	904	1,412
	砕石	千t	1,564	1,258	2.7	1,714	1,473	3.0	150	215
	タンカル	千t	314	1,793	3.9	308	1,747	3.6	△ 5	△ 46
	けい石	千t	114	193	0.4	124	210	0.4	9	17
	石油製品	千kl	36	2,744	5.9	35	2,810	5.8	△ 1	66
	石炭類	千t	72	1,207	2.6	78	1,268	2.6	6	60
	パルプ用チップ	千m ³	39	341	0.7	36	332	0.7	△ 3	△ 9
	特殊紙	t	914	253	0.6	1,004	279	0.6	89	26
	その他			2,233	4.8		2,054	4.3		△ 178
	小計			21,458	46.4		23,022	47.7		1,564
金属部門	電気銅	t	22,253	15,950	34.6	21,878	15,880	33.0	△ 374	△ 69
	電気金	kg	765	3,307	7.2	862	3,673	7.6	97	365
	その他			443	1.0		511	1.1		68
	小計			19,701	42.8		20,064	41.7		363
	計			41,159	89.2		43,087	89.4		1,928
機械・環境事業	機械			426	0.9		321	0.7		△ 104
	環境			2,001	4.3		2,064	4.3		63
	その他環境商品			528	1.2		483	1.0		△ 45
	小計			2,529	5.5		2,548	5.3		18
	計			2,956	6.4		2,869	6.0		△ 86
不動産事業				1,338	2.9		1,326	2.8		△ 11
再生可能エネルギー事業		千MWh	99	677	1.5	118	883	1.8	19	205
	合計			46,131	100.0		48,167	100.0		2,035

※売上高はセグメント間内部取引消去前の金額で記載しております。